

事務事業名		大船渡新春四大マラソン大会運営支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	29 生涯スポーツの振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 スポーツ・レクリエーション活動の振興					01	10	06	01	02
根拠法令											
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S27? 年度~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	体育振興係	電話内線	27-3111 275							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・10マイルロードレース岩手県大会、10キロロードレース岩手県大会、岩手県南地区駅伝競走大会、岩手県南地区中学校対抗駅伝競走大会の四大会を1月に開催する。 ・市の事務は、主催団体の一員として大会実行委員会(事務局:大船渡市体育協会)への参加、コース設定に係る警察折衝、実行委員会事務局の運営補助、当日の大会運営全般へ携わる。 ・事業費は、大会実行委員会への補助金である。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計(A)		0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)		0								
	トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
10マイルロードレース岩手県大会、10キロロードレース岩手県大会、県南地区駅伝競走大会、県南地区中学校対抗駅伝競走大会の開催。		ア 募集要項発送数	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
県内マラソン・駅伝愛好家		名称	
県内の中高生		単位	
		カ 募集要項発送数(一般対象)	
		キ 県内中学校・高校数	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
参加者が増加し、マラソン競技の普及拡大が図られる		名称	
中学生の体力づくりが促進される		単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 大会参加者数	
スポーツ・レクリエーションが活発に行われる。		シ 上記のうち市外からの参加者数	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	500	500	500	1,003	1,140	1,200	
		事業費計 (A)	千 円	500	500	500	1,003	1,140	1,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	7	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	1,680	480	480	480	480	480	
		人件費計 (B)	千 円	6,720	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	7,220	2,420	2,420	2,923	3,060	3,120		
⑤活動指標			ア	通	682	639	716	646	660	643
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	通	369	341	418	370	390	358
			キ	校	291	288	277	186	183	284
			ク							
⑦成果指標			サ	人	2406	2413	2149	2189	2231	2339
			シ	人	1680	1605	1770	1650	1905	2026
			ス							

事務事業ID	1008	事務事業名	大船渡新春四大マラソン大会運営支援事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年に県南地区駅伝競走大会が開催され、その後、三大会が追加された。平成13年に10マイルロードレースが50回を数えたことを契機として、これまで開催してきた四大会（10マイルロードレース・10キロロードレース・県南地区駅伝競走・県南地区中学校対抗駅伝競走）を総称して新春四大マラソンと称し、以後岩手県陸上競技界の新年を飾る行事として定着している。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・平成18年度からの指定管理者制度の導入に伴い、本大会の運営を指定管理業務とし、その受託者である大船渡市体育協会が大会事務局業務を行っている。 ・10マイルロードレースについて、50回を契機として、ハーフマラソン大会へ移行したが、参加者数の減少及び交通事情への影響に伴い、平成18年度より10マイルロードレースへ戻した。 ・大会運営が困難となってきたことから、駅伝の出場チームの制限を中学校3チームから、一般・中学校ともに2チームまでとし、参加料を値上げした。（平成19年度から） ・記録集計の迅速化及び競技役員配置の効率化を図るため、平成19年度の大会から一部においてRCチップによる記録集計の自動化を図った。21年度はさらに集計の正確性を期すため、RTタグを使用した。 ・スタート・ゴール地点を開発産業前とし、選手が走りやすいように、コースを一部変更した。（平成21年度）			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 警察署より、スタート・ゴール地点を現在地（盛駅前市道）からグラウンド等が付近にある場所へ移動したほうがよい。また、主要な交差点等については、制服警備員を配置し、安全対策を強化するよう求められている。			

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 陸上競技（マラソン・駅伝）の普及・振興を図ることによって、スポーツ・レクリエーション活動の振興に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 市民の体力づくり等のスポーツ振興や、他市町村からの参加により大船渡市の地域活性化に寄与していることをかんがみ、市が関与することが適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 出場チーム数の制限はあるものの参加対象は適切である。意図は競技人口の増加であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 参加する選手の安全確保の観点から、主要な交差点等に制服警備員の配置を増員するとともに、スタート・ゴール地点をグラウンド等に変更する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] ・マラソン・駅伝愛好家の大会出場機会が減少する。 ・他市町村から大船渡市へ来訪する機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 交通規制等の関係から、警察からの道路使用許可が下りにくい。規模が大きくなることに伴い、競技運営の体制が整わない。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 競技役員は陸上競技関係者がボランティアで行っているため、これ以上の事業費削減は他大会と比較してサービスが低下することとなり、困難であると考ええる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 陸上競技関係者や体育協会加盟の単位協会からのボランティアにより競技運営がなされていることに加え、平成18年度より指定管理者制度を導入し職員の関与を減らしており、これ以上の人件費削減は困難であると考ええる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 各参加者から参加料を徴収しているため、受益者負担は公平・公正であると考ええる。

